



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	—		

【事業の内容】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がより早く現場に急行でき、また、郵便物がスムーズに配達されるなど、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	○平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 ○住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域」についても、住居表示を実施する。				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○令和6年度実施予定の二丈福井・吉井区域は、町名、町割及び実施方法について、法的手続きを実施している。 ○令和7年度実施予定の志摩区域は、町名検討協議会を開催し、町名、町割及び実施区域【案】を策定中である。		
事業期間	平成29年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	80,375	千円	(うち市予算化分) 80,375	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	81,171	千円	81,171	千円		2	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
平成30年度以降の住居表示実施区域の面積（ha）	383	453	594

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

住居表示整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,935				8,935
	一般財源 (a)		17,025			17,025
事業費 (A)		8,935	17,025			25,960
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等			
従事職員数(人)		1.4	1.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		12,180	12,180		人件費割合 (%)	48.4
総コスト (A+B)		21,115	29,205		総コスト計	50,320

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○委託料 8,239千円 住居表示整備(二丈福井、吉井、地区計画区域3箇所) 7,315千円、戸籍等変更 924千円 ○事務費等 696千円	8,935 千円
令和7年度	○委託料 16,324千円 住居表示整備(志摩) 15,301千円、戸籍等変更 1,023千円 ○事務費等 701千円	17,025 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	住居表示の実施は、市民生活の利便性の向上や良好な住環境の整備に有効な事業である。平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、令和7年度までの住居表示整備事業を計画的に実施する必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	都市機能の充実	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	都市再生整備計画		

【事業の内容】

事業名	滞在快適性向上検討事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	新庁舎整備を契機に実施する丸田池公園・広場等の整備にあわせて、中心市街地である筑前前原駅周辺の「滞在の快適性」と「回遊性」の向上のため、事業者や市民との協働によるワークショップにおいて道路・公園・広場の利活用策を検討し、社会実験を実施する。有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討を行うもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■【令和7年度】ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーターによるワークショップの運営支援 ・ワークショップ開催準備 ■【令和8年度】社会実験 <ul style="list-style-type: none"> ・社会実験の必要機材等の準備 ・事業効果検証のための必要なデータ収集、分析 ・有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討や課題整理 				進捗状況 ・ 現状	〈今後の予定〉 ・R5 地元調整 ・R6 実行委員会の構築 ・R7 ワークショップ ・R8 社会実験 ・R9～民間主導で継続的な取組みを実施		
事業期間	令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,589	千円	(うち市予算化分) 6,589	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
「滞在の快適性」及び「回遊性」の向上において有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討や課題整理	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

滞在快適性向上検討事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		1,727	1,567	3,294	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		1,727	1,568	3,295	
事業費 (A)			3,454	3,135	6,589	
主な事業費内訳			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	56.9
総コスト (A+B)			7,804	7,485	総コスト計	15,289

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	委託費 3,454千円	3,454 千円
令和8年度	委託費 3,135千円	3,135 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

中心市街地である筑前前原駅周辺地区は、総合計画において、広域拠点に位置付けられており、利便性と賑わいを創出するゾーンであるが、人通りも少なく、賑わい創出と回遊性の向上が課題となっている。

そのような中、新庁舎整備を機に実施される周辺整備と合わせて、課題解決のためのワークショップを事業者や市民との協働により開催し、それに伴う社会実験を実施することは、民間主導の居心地のよい滞在空間と賑わいの創出に寄与するものである。

総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は令和4年度実績が32.8% (令和元年度:32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	—		

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行うことにより土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。				事業主体	市民等		
事業内容	①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:R2年度:1件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,555	千円	(うち市予算化分) 15,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,555	千円	15,555	千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(累計)	2	3	6

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

【事業費】

がけ地近接等危険住宅移転事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592			2,592	
	県支出金	1,296			1,296	
	地方債					
	その他	1,297			1,297	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,185			5,185	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	14.4
総コスト (A+B)		6,055			総コスト計	6,055

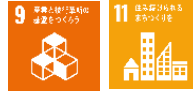
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業		50%
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業の実施は、土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることへの支援となる。また、土砂災害特別警戒区域等に対する認識が高まるなど、防災に対する市民の意識の向上も期待できる。総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は令和4年度実績が32.8%(令和元年度32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	都市機能の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市建築物耐震改修促進計画		

【事業の内容】

事業名	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	木造戸建て住宅の性能向上(耐震改修、省エネ化)、基準を満たさない住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数:改修4件、除却2件 ③補助率:耐震改修工事費の40%・省エネ費の25%、除却費の23% ④補助金限度額:改修125万円(耐震100万円、省エネ25万円)、除却30万円				進捗状況 ・ 現状	◆事業活用による耐震不足建築物の耐震化11件 ・内訳 H30・・・2件 R1・・・3件 R2・・・1件 R3・・・2件 R5・・・3件 ◆事業活用による耐震不足建築物の除却3件 R5・・・3件		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	16,800	千円	(うち市予算化分) 16,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,800	千円	16,800	千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(累計)	10	16	22

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	92%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

木造戸建て住宅性能向上改修促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000		4,000	
	県支出金	2,600	2,600		5,200	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000		1,000	
事業費 (A)		5,600	5,600		11,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	13.4
総コスト (A+B)		6,470	6,470		総コスト計	12,940

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	50%
県支出金	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助金交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23%(30万円上限)×2戸	5,600 千円
令和7年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23%(30万円上限)×2戸	5,600 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業の実施により、木造戸建て住宅の耐震化、省エネ化を推進し、また耐震性の低い住宅を除却し安全性の高い住宅に移転することにより、震災から市民の生命及び財産を守るとともに脱炭素社会の実現にもつながる。

総合計画における当該施策の指標である「市内の住宅耐震化率」は令和4年度実績が85.5%(令和元年度78.0%)であり、令和7年度の目標値である95.0%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市建築物耐震改修促進計画		

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去費用の一部を補助することにより 災害時における通学路や避難路等の安全性を確保することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	①補助対象:道路に面する1メートル以上の危険ブロック塀の撤去費用 ②補助率 2/3、1件あたり12万円が上限 ・全体工事費18万円の場合 申請者への補助額 12万円 (財源 国:6万円、市:6万円)				進捗状況・現状	・ブロック塀の撤去件数・・・102件(R6.1月現在) ・危険ブロック塀等26件(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・15件 ※県調査による危険ブロック件数推移 H30末(21件)、R1末(16件)、R2末(15件)、R3末(15件)、R4末(15件)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分) 10,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,800	千円	10,800	千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

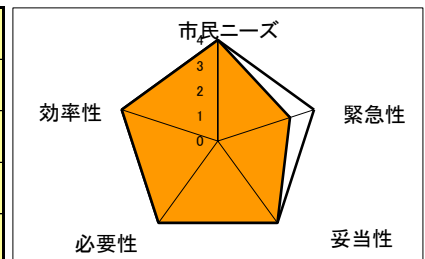
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(累計)	95	125	185

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ブロック塀等撤去促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,800	1,800	1,800	5,400	
	県支出金	900	900	900	2,700	
	地方債					
	その他	900			900	
	一般財源 (a)		900	900	1,800	
事業費 (A)		3,600	3,600	3,600	10,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,470	4,470	4,470	総コスト計	13,410

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和7年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和8年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	近年の大規模地震の発生に伴い、ブロック塀等の倒壊による人的被害が発生している。糸島市においても、小中学校の半径500mの範囲内だけでも26件の危険ブロック(うち、11件は解消済み)が確認されており、本事業は良好な生活環境の整備の一環である災害危険性の低減に寄与するものである。 総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は令和4年度実績が32.8%(令和元年度32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市都市計画マスタープラン		

【事業の内容】

事業名	大塚溜池周遊路整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	九州大学学術研究都市の基盤整備が進む泊地区において、大塚溜池北側の周遊路を整備することで、泊カツラギ地区及び糸島市泊土地区画整理事業により形成される大学門前町に憩いの場を創出し、住環境の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	大塚溜池北側の周遊路整備 ○事業の概要 ・幅員 W=2.0m ・延長 L=268m R8 周遊路整備工事				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	(参考) 糸島市泊土地区画整理事業 事業予定期間 R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,470	千円	(うち市予算化分) 23,470	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,980	千円	20,980	千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

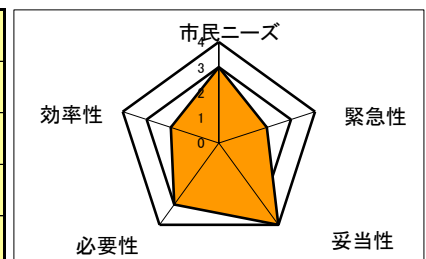
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
周遊路整備延長 (m)	0m	0m	268m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

大塚溜池周遊路整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			23,470	23,470	
事業費 (A)				23,470	23,470	
主な事業費内訳				工事費		
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)				4,350	人件費割合 (%)	15.6
総コスト (A+B)				27,820	総コスト計	27,820

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度		千円
令和8年度	工事費 (23,420千円) 事務費 (50千円)	23,470 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 平成30年度に九州大学の移転が完了し、大学隣接部における良好な居住環境や道路をはじめとする基盤整備は急務であり、本事業は良好な住環境の創出に向けた、憩いの空間や景観形成を図り、大学門前町への移住・定住の促進に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は、令和4年度実績が32.8% (令和元年度:32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	都市機能の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市都市計画マスタープラン		

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1 学術研究都市としての基盤整備 2 移住・定住人口の受皿づくり 3 税込増加 4 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの ○事業の概要 ・公共施設管理者負担金 （施行区域内の幹線道路にかかる用地、補償費） ・区画整理に併せて市が施工する道路事業L=1.04km、W=14.0m R6 用地・物件補償、道路工事				進捗状況 ・ 現状	R3 公共施設管理者負担金、詳細設計 R4 公共施設管理者負担金、道路工事 用地・物件補償 R5 公共施設管理者負担金、用地・物件補償 道路工事 （参考） 糸島市泊土地区画整理事業の概要 事業予定期間：R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	497,947	千円	(うち市予算化分) 497,947	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	497,976	千円	497,976	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長(m)	698	1,037	1,037

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	79,825			79,825	
	県支出金					
	地方債	71,800			71,800	
	その他	11,177			11,177	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		162,802			162,802	
主な事業費内訳		道路工事費 用地・物件補償				
従事職員数(人)		1.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050			人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		175,852			総コスト計	175,852

実地方負担	交付税措置額	15,940			-	
	一般財源充当額 (b)	55,860			55,860	
	(a+b)	55,860			55,860	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	道路工事費(148,770千円) 用地・物件補償(13,980千円) 事務費(52千円)	162,802 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 平成30年度に九州大学の移転が完了し、大学隣接部における良好な居住環境や道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務であり、本事業は土地区画整理事業と一体で行うことで良好な住環境を創出し、大学門前町への移住・定住の促進に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は、令和4年度実績が32.8%(令和元年度:32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	公園ベンチ更新事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市内公園、緑地に設置しているベンチについて、安全点検の結果を踏まえ計画的に更新することで公園の安全性を確保するほか、快適性の維持を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	市内公園にある公園ベンチ634基のうち、安全管理上120基のベンチの更新が必要と判定された。120基のベンチについて6か年で更新を行う。 【業務内容】 120基の主に木製ベンチについて、修繕又は交換が必要であり、費用対効果から計画的に更新を行う。 令和6年度～令和11年度 令和6年度14基、令和7年度21基、令和8年度21基、令和9年度、21基、令和10年度22基、令和11年度21基更新				進捗状況 ・ 現状	既存ベンチの点検を実施（全634基） 令和5年度 判定結果、全634基中120基の更新を要する。		
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,330	千円	(うち市予算化分) 40,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ベンチ更新基数	0基	14基	120基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性
必要性
妥当性
効率性

【事業費】

公園ベンチ更新事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,733				4,733
	一般財源 (a)		7,066	7,066		14,132
事業費 (A)		4,733	7,066	7,066		18,865
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	21.7
総コスト (A+B)		6,473	8,806	8,806	総コスト計	24,085

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	ベンチ更新費 333,300円(3人掛け)×12基+366,300円(縁台型)×2基=4,733,200円	4,733 千円
令和7年度	ベンチ更新費 333,300円(3人掛け)×19基+366,300円(縁台型)×2基=7,065,300円	7,066 千円
令和8年度	ベンチ更新費 333,300円(3人掛け)×19基+366,300円(縁台型)×2基=7,065,300円	7,066 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 総合計画に示す快適な公園整備において、公園施設の定期的な点検や樹木の管理など公園の安全性を進めていくこととしており、令和7年度まで公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合32%を達成するために本事業はその対策に必要なものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	池田南公園整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	池田南地区に市民ニーズの高いボール遊びができる公園整備をモデル事業として実施することで、これまでの憩いの場としての公園機能に加え、ボール遊びを通じた交流の場を創出し、市民の満足度を向上させる。				事業主体	糸島市		
事業内容	○事業概要 敷地面積 約2,800㎡ 公園の主な施設 公園広場(約1,280㎡)、遊具施設、トイレ、駐車場 R6 実施設計 R7 公園整備工事 ○事業費の概要 実施設計:一式 造成工事:一式 トイレ工事:一式 等				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	・ボール遊びができる公園数 現状0 令和5年5月 地域住民の公園整備に対する要望聴取。 令和5年8月 予定地近隣住民の意向確認(ボール遊び等) 波多江校区;1人あたりの公園面積1.16㎡(市平均5.09㎡) 公園が快適で利用しやすく整備されていると思う割合(市民満足度) 13.2%(市平均22.6%)		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	123,225	千円	(うち市予算化分) 123,225	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

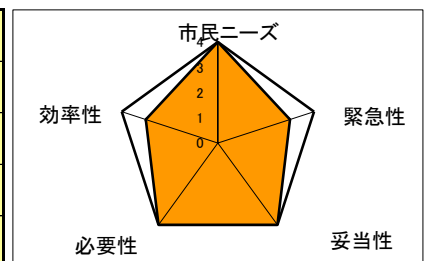
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
公園整備事業の進捗率(%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

池田南公園整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,780	107,445			123,225
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		15,780	107,445			123,225
主な事業費内訳		委託料	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		20,130	111,795		総コスト計	131,925

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	用地測量業務委託費(5,850千円) 実施設計委託費(9,880千円) 事務費(50千円)	15,780 千円
令和7年度	工事費(106,230千円) 建築確認委託費(851千円) 水道加入費等(314千円) 事務費(50千円)	107,445 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

市民1人当たりの公園面積が全国平均・県平均よりも低い状況で、公園の充実を求める市民の声は多い。このことから本事業によって公園の整備を行うことで、レクリエーション活動などの場を確保し、公園の充実を図るため早急の実施する必要がある。

また、波多江校区では、1人当たりの公園面積が1.16㎡(市平均5.09㎡)、市民満足度調査における公園が快適で利用しやすく整備されていると思う割合が13.2%(市平均22.6%)と低くなっている。総合計画における当該施策の指標である「市民1人当たりの公園面積」を令和7年度までに5.80㎡とするには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	公園遊具点検事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公園遊具については、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、それに沿って遊具の点検を実施するものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	遊具については、令和3年度まで3年に1回専門業者による点検を行い、それ以外の年については、職員が点検を実施していたが、安全性確保の必要が高いため、毎年、専門業者による点検を実施する。 【業務内容】 遊具点検				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	専門業者による点検 ・平成28年度、令和元年度、令和4年度、令和5年度に実施。 ・公園、緑地		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,101	千円	(うち市予算化分) 6,101	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,730	千円	5,730	千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用	5,730	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

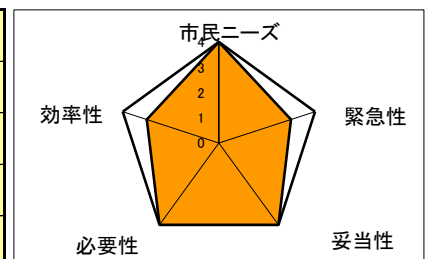
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
専門業者による遊具点検の実施(件)	2件	2件	3件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公園遊具点検事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,299			2,299	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,299			2,299	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	43.1
総コスト (A+B)		4,039			総コスト計	4,039

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料 2,090,000円×1.1	2,299 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 総合計画に示す快適な公園整備において、公園施設の定期的な点検や樹木の管理など公園の安全性を進めていくこととしており、令和7年度まで公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合32%を達成するために本事業はその対策に必要なものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	子育て環境応援遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【設置計画】 令和6年度 東風校区、長糸校区、福吉校区、前原校区 令和7年度 波多江校区、南風校区、雷山校区、深江校区、引津校区				進捗状況・現状	・設置状況 令和4年度 前原南校区、桜野校区 令和5年度 加布里校区、怡土校区、可也校区、一貴山校区		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	66,300	千円	(うち市予算化分) 66,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,000	千円	60,000	千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

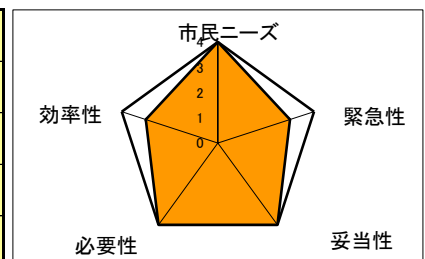
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置した箇所数（箇所）	6箇所	10箇所	15箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

子育て環境応援遊具設置事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	18,800				18,800
	一般財源 (a)		23,500			23,500
事業費 (A)		18,800	23,500			42,300
主な事業費内訳		工事費4,700千円×4	工事費4,700千円×5			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	17.1
総コスト (A+B)		23,150	27,850		総コスト計	51,000

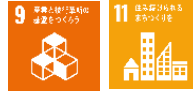
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	東風校区 4,700,000円 長糸校区 4,700,000円 福吉校区 4,700,000円 前原校区 4,700,000円	18,800 千円
令和7年度	波多江校区 4,700,000円 南風校区 4,700,000円 雷山校区 4,700,000円 深江校区 4,700,000円 引津校区 4,700,000円	23,500 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

総合計画に示す快適な公園整備において、目標達成指標の市民満足度を向上するために、身近な公園に遊具を設置する本事業は必要なものである。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	交通環境の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共交通網の充実	E	糸島市地域公共交通計画		

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内バス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	【運行費補助等】 ・定時定路線バス、オンデマンドバスの運行補助※欠損額相当分 ・車両購入に係る減価償却費相当分 （白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、九大線、芥屋線、船越線、野北線等のバスおよびチョイソコよかまちみらい号） 【交通ガイド更新】 ・わかりやすい情報提供による公共交通の利用促進。 【バス停ベンチ整備】 ・バス利用者のバス待ち空間を快適にする。				進捗状況	・H26年1月20日より、200円定額運賃制度を導入。 ・糸島市地域公共交通網形成計画を糸島市地域公共交通計画へと更新(R4.9)し、計画に基づき、路線見直し等を実施。 ・オンデマンドバスを令和3年10月より本格運行し、以降一部バス路線のオンデマンドバス化を実施。 ・令和4年度利用者数 定時定路線バス：373,885人(前年度比49,506人増) オンデマンドバス：15,196人(前年度比9,294人増) 合計：389,081人(前年度比58,800人増) ・ベンチ設置状況64基(H28-R5)		
					現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	508,955	千円	(うち市予算化分) 376,416	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	514,530	千円	379,680	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運行対象路線(路線)	12路線	12路線	12路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	29.8%	32.4%	33%
バス利用者数	435,721人	463,000人	470,000人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

地方バス路線運行事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(27,291)	(29,458)		(56,749)	
	県支出金	(18,545)	(18,545)		(37,090)	
	地方債					
	その他	124,592			124,592	
	一般財源 (a)		131,128		131,128	
事業費 (A)		(45,836) 124,592	(48,003) 131,128		(93,839) 255,720	
主な事業費内訳		運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新			
従事職員数(人)		0.41	0.41		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,567	3,567		人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		128,159	134,695		総コスト計	262,854

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地方公共交通確保維持改善事業補助金	地方公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	1/2(50%) 上限
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱	9/20(45%) 上限
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 778千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 14,264千円 	124,592 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 707千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 20,871千円 	131,128 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要があり、移動手段をマイカーからバス等の環境負荷が小さい公共交通へ転換を図ることも公共交通の維持には重要であると考えます。バス事業は、国庫補助金等を活用しながら、「糸島市地域公共交通計画」等に基づき、路線等の見直しを図っているが、運送業界における2024年問題への対応も踏まえながら維持確保が必要となる。オンデマンドバスの活用エリア拡大等と併せて、老朽化車両をノンステップバス等への計画的な買換えにより、バスの利便性向上を図り、利用者の増加を図る考えである。市民生活に欠かせない交通手段を維持するため必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 交通環境の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共交通網の充実	E	糸島市地域公共交通計画		

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。				事業主体	糸島市、校区		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業（継続） ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	R4年度（R3年度）実績 ・福吉校区 3,002人/年（2,827人/年） ・一貴山校区 2,160人/年（2,048人/年） ・引津校区 1,233人/年（1,400人/年） ・長糸校区 2,779人/年（1,876人/年） 4校区合計 9,174人/年（8,151人/年） 新型コロナウイルスの影響を受ける中、前年比112.6%の利用者となり回復傾向にある。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,418	千円	(うち市予算化分) 23,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,435	千円	23,435	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区数（校区）	4校区	5校区	6校区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	29.8%	32.4%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

自主運行バス事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,462				6,462
	一般財源 (a)		6,615			6,615
事業費 (A)		6,462	6,615			13,077
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費	需用費、役務費、補助金、公課費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	28.5
総コスト (A+B)		9,072	9,225		総コスト計	18,297

実質的負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	・需用費 1,890千円 ・役務費 1,739千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 33千円	6,462 千円
令和7年度	・需用費 1,890千円 ・役務費 1,816千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 109千円	6,615 千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保と併せて安全運行を支え、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入を支援することによって、公共交通の利便性向上、特に公共交通不便地域の縮減を図ることにより、市民の生活交通手段確保のためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度：道路予備設計 H30年度：道路詳細設計 R元～R2年度：用地買収、物件補償 R2～R7年度：道路改良工事				実施方法	直営		
					進捗状況 ・ 現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手し、L型擁壁、水路付け替えの一部が完成している。		
事業期間	平成27年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	513,862	千円	(うち市予算化分) 513,862	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	311,458	千円	311,458	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	811,904	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

浦志有田線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	49,738	35,000		84,738	
	県支出金					
	地方債	44,700	31,500		76,200	
	その他					
	一般財源 (a)	7,238	4,700		11,938	
事業費 (A)		101,676	71,200		172,876	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		104,286	73,810		総コスト計	178,096

実地方負担	交付税措置額	9,923	6,993		-	
	一般財源充当額 (b)	34,777	24,507		59,284	
	(a+b)	42,015	29,207		71,222	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費 101,476千円、事務費 200千円	101,676 千円
令和7年度	工事費 71,000千円、事務費 200千円	71,200 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業の実施により、国道202号から伊都の杜を含む糸島高校前駅を結ぶ重要な路線であり、人口増加に伴う交通量増加に対応できる幹線道路として位置付けられ、渋滞緩和やアクセシビリティ向上、緊急時においても重要な道路として利用すべき道路である。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況 ・ 現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。R4までに用地及び物件補償が完了し、R5では道路改良工事としてL=100m完了している。		
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	148,224	千円	(うち市予算化分) 148,224	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	148,224	千円	148,224	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	420,704	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	240m	240m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

前原潤線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

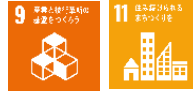
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,000			12,000	
	県支出金					
	地方債	10,800			10,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,300			2,300	
事業費 (A)		25,100			25,100	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	9.4
総コスト (A+B)		27,710			総コスト計	27,710

実地方負担	交付税措置額	2,397			-	
	一般財源充当額 (b)	8,403			8,403	
	(a+b)	10,703			10,703	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)	22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費25,000千円、事務費100千円	25,100 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は、国道202号が渋滞した際に迂回路として利用されている路線であり、道路拡幅することで、渋滞緩和や交通事故等の軽減が期待される路線である。今後、県道波多江泊線の整備に伴い交通量の増加も予想されるため早急な整備が必要である。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R8年度工事				進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方面への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両（バス）がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。 ・R4道路詳細設計 ・R5用地取得、物件補償			
						事業期間	令和4年度～令和8年度		
総事業費	303,558	千円	(うち市予算化分) 303,558	千円	会計種類	一般会計			
	303,558	千円	303,558	千円		予算科目	8	2	3
		千円		千円					
アクションプランに計上した対策費用									

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

岐志芥屋3号線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	42,982	40,757	40,757	124,496	
	県支出金					
	地方債	38,600	36,600	36,600	111,800	
	その他	5,582			5,582	
	一般財源 (a)		5,258	5,258	10,516	
事業費 (A)		87,164	82,615	82,615	252,394	
主な事業費内訳		工事費、用地費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	3.0
総コスト (A+B)		89,774	85,225	85,225	総コスト計	260,224

実地方負担	交付税措置額	8,569	8,125	8,125	-	
	一般財源充当額 (b)	30,031	28,475	28,475	86,981	
	(a+b)	30,031	33,733	33,733	97,497	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費82,515千円、補償費4,549千円、事務費100千円	87,164 千円
令和7年度	工事費82,515千円、事務費100千円	82,615 千円
令和8年度	工事費82,515千円、事務費100千円	82,615 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は、令和5年度完成した「主要地方道福岡志摩前原線」の供用開始に伴い、利便性が向上し観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれ、集落内道路では幅員が狭小であるため、迂回路を整備することで、地域の安全確保及び、県道及び市道を円滑に移動できる重要な路線であり必要である。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	（仮称）鹿家駅停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は国道202号及びバイパスの混雑から地元住民の円滑な交通を確保するためのアクセス道路であり、また、地震等の災害時における避難路として建設するものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=450m ・幅員W=6.0m ・用地買収予定面積A=1,600㎡ ・年度別予定 R6道路詳細設計 R7用地調査及び物件補償 R8工事 R9工事				進捗状況 ・ 現状	現在は1経路しかなく、離合も厳しい状況であるため、その経路が被災すると駅への経路が断たれることとなり、市民生活に影響を及ぼす。また、災害時の避難場所である鹿家公民館へのアクセスが悪い状況である。		
						事業期間	令和6年度～令和9年度	
総事業費	149,400	千円	(うち市予算化分) 149,400	千円	会計種類	一般会計		
	予算科目	8	2	3				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,400	千円	149,400	千円				
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
駅へのアクセス道路新設延長（市道整備）(m)	0m	0m	450m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

(仮称)鹿家駅停車場線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,000	10,500	25,000	46,500	
	県支出金					
	地方債	9,900	9,400	22,500	41,800	
	その他	2,200			2,200	
	一般財源 (a)		4,200	3,600	7,800	
事業費 (A)		23,100	24,100	51,100	98,300	
主な事業費内訳		委託費	用地費、補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		25,710	26,710	53,710	総コスト計	106,130

実地方負担	交付税措置額	2,197	2,086	4,995	-	
	一般財源充当額 (b)	7,703	7,314	17,505	32,522	
	(a+b)	7,703	11,514	21,105	40,322	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(道路詳細設計)23,000千円 事務費100千円	23,100 千円
令和7年度	委託費(不動産鑑定及び物件補償費算定)6,000千円 用地費15,000千円 補償費 3,000千円 事務費100千円	24,100 千円
令和8年度	工事費51,000千円 事務費100千円	51,100 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は国道202号及びバイパスの混雑から地域住民の円滑な交通を確保し、地震等の災害時における避難路として通り抜け道路を建設するものであり、市民満足度の向上に寄与するものである。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	波多江泊線市道付替整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	県営事業である波多江泊線整備事業に伴い、市道西沖中町線が一部の区間利用出来なくなるため、その補償として市道を付け替えるものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	負担金		
事業内容	工事長 L=412m 事業主体は、福岡県であり、その補償として糸島市道を付け替えるものである。既存の西沖中町線の平均幅員はw=4.0~4.3m(歩道無)であり、付替道路はw=5.0m(歩道有)となる。その拡張した幅員分については、補償対象外となることから、その部分は負担金による整備となる。				進捗状況・現状	市道西沖中町線が国道と平面交差している状況である。		
事業期間	令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,630	千円	(うち市予算化分) 13,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,630	千円	13,630	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	1,074,600	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市道整備(m)	0m	0m	412m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

波多江泊線市道付替整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,300	3,300	6,600	
	県支出金					
	地方債		2,900	2,900	5,800	
	その他					
	一般財源 (a)		615	615	1,230	
事業費 (A)			6,815	6,815	13,630	
主な事業費内訳			負担金	負担金		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)			8,555	8,555	総コスト計	17,110

実地方負担	交付税措置額		643	643	-	
	一般財源充当額 (b)		2,257	2,257	4,514	
	(a+b)		2,872	2,872	5,744	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円
令和8年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該道路は、県営事業波多江泊線及び瑞梅寺池田線の道路改良工事によって、市道西沖中町線の一部が失われることで地域住民の利便性の低下に対する補償工事として、市道の付け替えを行うものである。

総合計画における当該施策の指標である「都市計画道路整備率」は、令和4年度実績が72.5% (令和元年度:71.3%) であり、令和7年度の目標値である73%で、「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6% (令和元年度:32.2%) であり、令和7年度の目標値である40%、を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（新設改良）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装や道路側溝設置などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装、道路側溝新設工事				進捗状況 ・ 現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	380,000	千円	(うち市予算化分) 380,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	380,000	千円	380,000	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

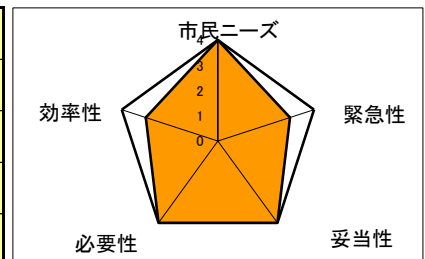
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の利便性、安全確保、事故防止（路線数）	0路線	15路線	45路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(新設改良)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000		90,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	22.5
総コスト (A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100

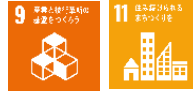
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費	30,000 千円
令和7年度	工事費	30,000 千円
令和8年度	工事費	30,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 生活道路の舗装や側溝設置などの道路改良事業は、道路を安全に通行するために必要な事業であり、また、行政区からの要望に対し、計画的に事業を実施することは、利便性の向上、事故防止に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合」は、令和4年度実績31.6%(令和元年度32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	田出浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L=300m ・幅員W=4.0m ・用地：寄附 ・物件補償：工事による補償				進捗状況・現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。R4で道路詳細設計が完了し、R5では用地寄附及び道路改良工事がL=100m完了している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	64,300	千円	(うち市予算化分) 64,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,300	千円	46,300	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	420,704	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0m	120m	300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

田出浦線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,500			16,500	
	県支出金					
	地方債	14,800			14,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,800			2,800	
事業費 (A)		34,100			34,100	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.9
総コスト (A+B)		35,840			総コスト計	35,840

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費 34,000千円 事務費100千円	34,100 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該路線は地域集落の生活用道路であるが、道路幅員が狭く緊急車両の進入路確保が非常に難しく、道路法線もクランクとなっており、視距も悪い状況となっている。そのため、狭あい道路整備事業で整備することは、市民の安全安心に繋がり円滑に移動できる重要な事業であり、早急に整備する必要がある。

総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	中町中央線他1路線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、県道波多江泊線及び瑞梅寺池田線に通じた路線であり、前原東中学校への通学路でもあり、整備することで自転車利用する中学生の利便性の向上及び近隣住民の安全性向上に寄与するものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地確定測量 ・道路詳細設計 ・道路改良工事 L=625m ・市道及び農道を改良し、自転車通行が可能な道路を構築する。 				進捗状況 ・ 現状	県道瑞梅寺池田線は、日常的な交通量も多く、自転車利用する中学生が車道にはみ出して通学し危険な状況であるため通学者を分散させる必要がある。また、波多江泊線による西沖中町線の整備により、中町中央線に中学生の通学が増加することが予想され、当該路線は通学路指定がなされているが、波多江中町集落では、自転車との接触事故や農繁期での農耕機械との離合が困難など様々な問題を抱えている。		
事業期間	令和7年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	100,000	千円	(うち市予算化分) 100,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	100,000	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

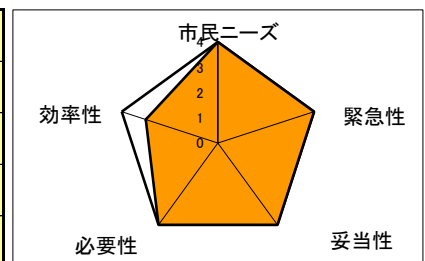
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路改良工事(m)	0m	0m	650m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中町中央線他1路線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		10,000	19,300	29,300	
	県支出金					
	地方債		9,000	17,300	26,300	
	その他					
	一般財源 (a)		1,600	3,100	4,700	
事業費 (A)			20,600	39,700	60,300	
主な事業費内訳			委託費	工事費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	12.6
総コスト (A+B)			24,950	44,050	総コスト計	69,000

実地方負担	交付税措置額		1,998	3,840	-	
	一般財源充当額 (b)		7,002	13,460	20,462	
	(a+b)		8,602	16,560	25,162	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	委託費 20,500千円、事務費 100千円	20,600 千円
令和8年度	工事費 39,600千円、事務費 100千円	39,700 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 当該道路は国道202号今宿バイパス及び一般県道瑞梅寺池田線に囲まれた道路であり、今後、一般県道波多江泊線の完成に伴い、交通需要が高まることが予想され安全対策は必然である。また、必ず整備することで交通安全施設に関する市民満足度の向上に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、福岡県緊急輸送路ネットワーク道路に位置指定された道路であるが、歩道上に電柱及び電信柱が点在し、災害に弱く景観も悪いため、無電柱化整備することで災害に強い街づくり及び良好な景観を創出する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化基本検討 ・無電柱化詳細設計 ・無電柱化工事 L=1,300m(両側) ・道路占用物件である電柱及び電信柱を無電柱化(地中化)することで、災害に強く、景観に優れた街づくりに寄与する。また、障害物が道路上から減少することで、歩行者に優しい街づくりとなる。 				進捗状況 ・ 現状	旧前原市街地中心部には、電柱及び電信柱が歩道上に乱立しており、歩道としての機能が著しく損なわれている。また、景観も悪く、糸島の玄関口としてふさわしくない状況でもある。		
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	633,573	千円	(うち市予算化分) 633,573	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電柱及び電信柱無電柱化整備（両側）(m)	0m	0m	1,300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		15,581		15,581	
	県支出金					
	地方債		11,400		11,400	
	その他	4,043			4,043	
	一般財源 (a)		1,949		1,949	
事業費 (A)		4,043	28,930		32,973	
主な事業費内訳		委託費	委託費	整備計画策定		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	28.4
総コスト (A+B)		8,393	33,280	4,350	総コスト計	46,023

実地方負担	交付税措置額		2,530		-	
	一般財源充当額 (b)		8,870		8,870	
	(a+b)		10,819		10,819	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		55%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費 3,943千円、事務費 100千円	4,043 千円
令和7年度	委託費 28,830千円、事務費 100千円	28,930 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

福岡県緊急輸送ネットワーク道路の位置指定されている重要な道路であり、地震などの天災による交通遮断の事象が発生しないよう、無電柱化を推進すべき路線で必ず整備しなければならず「前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業」と併せて整備することで、交通安全施設に関する市民満足度の向上に寄与するものである。

総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、歩道幅員が狭く、高低差もあり歩行者にとって利用が困難であることから、歩道幅員を拡幅及びバリアフリー化することで、歩行空間にゆとりを持たせ、歩きやすい歩行空間を創出する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 (R6) 道路詳細設計 (R7) 家屋事前調査 (R8) 整備計画 (R8) 仮設工事 道路改良工事 L=1,300m 既存道路をフラット化することで、歩行性の向上、車両通行の安定性を図る。 				進捗状況 ・ 現状	旧前原市街地中心部は、歩道が狭く、高低差もある。また、歩道勾配も一定でないため、歩行者にとって歩きづらく、高齢者の利用は困難である。また、車両底面が接触するなど、支障をきたしている状況である。		
事業期間	令和6年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	485,275	千円	(うち市予算化分) 485,275	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	440,800	千円	440,800	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車道及び歩道のバリアフリー化整備（両側）(m)	0m	0m	1300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,201	10,750	1,254	26,205	
	県支出金					
	地方債	12,700	9,600	1,100	23,400	
	その他					
	一般財源 (a)	14,366	1,750	754	16,870	
事業費 (A)		41,267	22,100	3,108	66,475	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	16.4
総コスト (A+B)		45,617	26,450	7,458	総コスト計	79,525

実地方負担	交付税措置額	2,819	2,131	244	-	
	一般財源充当額 (b)	9,881	7,469	856	18,206	
	(a+b)	24,247	9,219	1,610	35,076	

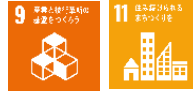
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(基本設計) 41,167千円、事務費 100千円	41,267 千円
令和7年度	委託費(実施設計) 22,000千円、事務費 100千円	22,100 千円
令和8年度	委託費(家屋事前調査) 3,008千円、事務費 100千円	3,108 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該路線は、歩道幅員が狭く、歩道勾配も急峻で歩行者にとって利用しづらい歩道で、JR筑前前原駅から新庁舎へのアクセス道路として重要な道路であり、整備することが急務である。
また、前原駅筒井原他2路線無電柱化整備と併せて実施することで、景観等の相乗効果が期待できる。
総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（維持補修）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	530,000	千円	(うち市予算化分) 530,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	520,000	千円	520,000	千円		8	2	2
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

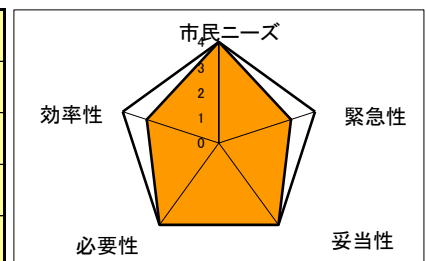
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の安全確保、事故防止（路線数）	0路線	14路線	42路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%
自転車通行空間の整備	0km	49km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(維持補修)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50,000				50,000
	一般財源 (a)		50,000	50,000		100,000
事業費 (A)		50,000	50,000	50,000		150,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		58,700	58,700	58,700	総コスト計	176,100

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費	50,000 千円
令和7年度	工事費	50,000 千円
令和8年度	工事費	50,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	生活道路の老朽化した舗装や側溝などの補修は、道路の安全確保のために必要な事業であり、また、行政区からの要望に対し計画的に事業を実施することは、事故防止につながる重要な事業である。 総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は、令和4年度実績が22.0%(令和元年度26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには、更なる整備が必要である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車ネットワーク路線を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面標示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=100,000m				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始している。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	500,738	千円	(うち市予算化分) 500,738	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	500,738	千円	500,738	千円		8	2	4
アクションプランに計上した対策費用	3,212,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

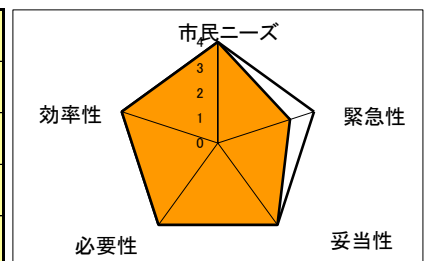
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長(m)	16,000	26,000	100,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%
自転車通行空間の整備	0km	49km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	99,000	
	県支出金					
	地方債	20,200	20,200	20,200	60,600	
	その他	8,400			8,400	
	一般財源 (a)		8,400	8,400	16,800	
事業費 (A)		61,600	61,600	61,600	184,800	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		70,300	70,300	70,300	総コスト計	210,900

実地方負担	交付税措置額	4,484	4,484	4,484	-	
	一般財源充当額 (b)	15,716	15,716	15,716	47,148	
	(a+b)	15,716	24,116	24,116	63,948	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎			合計
令和6年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費繰足し分	1,000千円		
令和7年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費繰足し分	1,000千円		
令和8年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費繰足し分	1,000千円		

総合計画の達成に向けた事業の必要性	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や自転車による歩行者の事故防止のために必要な事業である。 総合計画における当該施策の指標である「自転車通行空間の整備」は、令和4年度実績が16kmであり、令和7年度の目標値である60kmを達成するためには、必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 道路・橋の長寿命化	D	糸島市個別施設計画（橋梁）		

【事業の内容】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合計画の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検、修繕、架替を実施し、統廃合も併せて検討を行い、維持管理費用の削減及び道路網の安全かつ信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページに結果を公表する。 ・点検結果を基に修繕、架替、通行規制、統廃合を検討する。 ・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施し、判定を行う。 ・「Ⅲ」判定となった橋梁は5年以内に修繕を実施する。 				実施方法	直営		
					進捗状況 ・ 現状	平成26年度から修繕計画が完了し、平成30年度修繕計画の見直し ・修繕事業：14橋が完了（令和3年繰） ・平成29年度：久保田橋架替完了 ・令和3年度：幸田橋架替完了 ・令和4年度：2橋修繕完了 ・令和5年度：9橋修繕完了		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,883,800	千円	(うち市予算化分) 1,883,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,883,800	千円	1,883,800	千円		8	2	5
アクションプランに計上した対策費用	1,883,800	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
橋梁施設の安全性及び利便性	修繕14橋 架替2橋	修繕3橋 架替0橋	修繕18橋 架替2橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	0%	28.6%	34.5%
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	20%	87%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

橋梁長寿命化修繕事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	132,715	121,715	135,960	390,390	
	県支出金					
	地方債	88,400	79,500	96,800	264,700	
	その他	23,885			23,885	
	一般財源 (a)		23,285	17,640	40,925	
事業費 (A)		245,000	224,500	250,400	719,900	
主な事業費内訳		委託費(設計・点検) 工事費(修繕)	委託費(設計・点検) 工事費(修繕)	委託費(設計・点検) 工事費(修繕)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	1.8
総コスト (A+B)		249,350	228,850	254,750	総コスト計	732,950
実質負担	交付税措置額	19,624	17,649	21,489	-	
	一般財源充当額 (b)	68,776	61,851	75,311	205,938	
	(a+b)	68,776	85,136	92,951	246,863	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	道路メンテナンス事業費	道路メンテナンス事業費			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	橋梁点検委託 24,000千円 橋梁設計委託 66,000千円 橋梁補修工事 154,800千円 事務費 200千円	245,000 千円
令和7年度	橋梁点検委託 26,000千円 橋梁設計委託 21,000千円 橋梁補修工事 177,300千円 事務費 200千円	224,500 千円
令和8年度	橋梁点検委託 9,000千円 橋梁設計委託 21,000千円 橋梁補修工事 220,200千円 事務費 200千円	250,400 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は、老朽化したインフラ(橋梁)を定期的に点検、計画、設計、修繕のプロセスを確立することで橋梁維持管理費の低減や橋梁の健全性を確保するために必要な事業である。</p> <p>また、5年サイクルで個別施設計画を見直し、新技術や新工法を積極的に取り入れることで、維持管理費のコスト削減の達成にも重要な事業である。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率」は、令和4年度実績が48%(令和元年度:20.0%)であり、令和7年度の目標値である100%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道事業ビジョン		

【事業の内容】

事業名	糸島市第2次水道ビジョン策定事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	「持続」「安全」「強靱」の観点からの課題抽出や推進方策を具体的に示すとともに、その取り組みの推進を図るための体制を確保する				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市第2次水道ビジョン策定 委託 令和7年度策定(令和8年度～令和17年度)				進捗状況・現状	平成27年度 糸島市水道事業ビジョン策定(平成28～令和7年度) 令和2年度 糸島市水道事業ビジョン中期実施計画(令和2～4年度) 令和5年度 糸島市水道事業ビジョン後期実施計画(令和5～7年度)		
事業期間	令和7年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		21	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

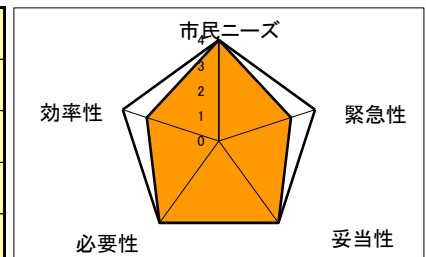
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市第2次水道ビジョンの策定(%)	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

糸島市第2次水道ビジョン策定事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		13,000			13,000
事業費 (A)			13,000			13,000
主な事業費内訳			委託費			
従事職員数(人)			0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350		人件費割合 (%)	25.1
総コスト (A+B)			17,350		総コスト計	17,350

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	糸島市第2次水道ビジョン作成 委託 13,000,000 円	13,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	水道ビジョンは、本市の「水道の理想像」と第2次糸島市長期総合計画に掲げる「まちの将来像」を実現するために、水道事業の中長期的な運営方針を示すものであり、必ず必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和6年度事業 ・深江送水管（一ノ原線）更新工事 ・西沖浄水場更新（基本設計）				実施方法	一部委託		
					進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 令和3年度 1件 令和4年度 5件 令和5年度 6件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	令和6年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	414,740	千円	(うち市予算化分) 414,740	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	115,220	千円	115,220	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用	84,869	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

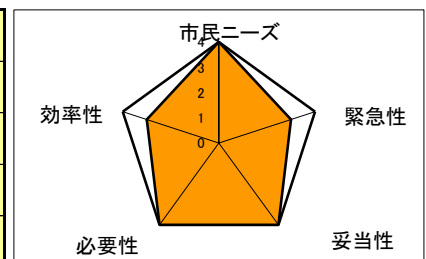
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	6件	6件	11件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	40,240	49,500	200,000	289,740	
事業費 (A)		40,240	49,500	200,000	289,740	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		48,940	58,200	208,700	総コスト計	315,840

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・老朽化した原水施設の更新等 深江送水管(一ノ原線)の更新工事 8,240千円 設計委託 西沖浄水場更新基本設計業務 32,000千円	40,240 千円
令和7年度	・老朽化した原水施設の更新等 設計委託 西沖浄水場更新実施設計業務 49,500千円	49,500 千円
令和8年度	・老朽化した原水施設の更新等 西沖浄水場更新工事 200,000千円	200,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に施設等の更新を行っていく必要がある。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業（基幹管路耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	導水・送水管の耐震化 ・福吉送水管 L=3,115m ・山北送水管 L= 346m ・曾根南送水管 L=1,565m ・曾根送水管 L= 142m ・貴船導水管 L= 358m ・鹿家送水管 L= 370m 合計 L=5,985m				進捗状況 ・ 現状	福吉送水管 令和3年度 基本設計 令和4年度 詳細設計 令和5年度 工事 L=1,233m(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	令和3年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	767,522	千円	(うち市予算化分) 767,522	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	569,046	千円	569,046	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用	539,337	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

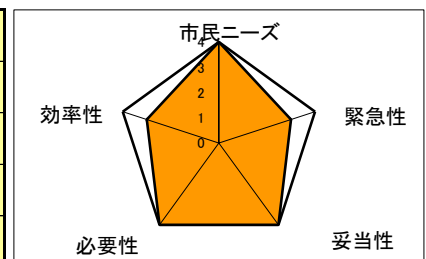
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基幹管路整備延長(%)（進捗率）	20.6%	33.8%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業(基幹管路耐震化)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,933	16,352	19,965	50,250	
	県支出金					
	地方債	27,800	32,700	39,900	100,400	
	その他					
	一般財源 (a)	10,517	18,268	15,005	43,790	
事業費 (A)		52,250	67,320	74,870	194,440	
主な事業費内訳		工事費	工事費、委託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	11.8
総コスト (A+B)		60,950	76,020	83,570	総コスト計	220,540

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	27,800	32,700	39,900	100,400	
	(a+b)	38,317	50,968	54,905	144,190	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱		1/3
県支出金				
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100%)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・工事費 福吉送水管耐震化工事 L=794m 52,250千円	52,250 千円
令和7年度	・工事費 福吉送水管耐震化工事 L=235m 61,320千円 ・委託費 瑞梅寺系送水管耐震化基本設計 6,000千円	67,320 千円
令和8年度	・工事費 福吉送水管耐震化工事 L=853m 74,870千円	74,870 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>導水・送水管等の基幹管路を耐震化することで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。</p> <p>市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業であり、今後も補助事業を活用し計画的に耐震化を行っていく必要がある。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	—		

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管の布設替 ・配水管の移設及び仮設工事 ・水道水の安定供給のための配水施設整備（危機管理対応施設整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備 				進捗状況 ・ 現状	整備件数 令和元年度 33件 令和2年度 29件 令和3年度 22件 令和4年度 30件 令和5年度 20件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	令和6年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,619,616	千円	(うち市予算化分) 1,619,616	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,038,520	千円	1,038,520	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	1,948,542	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

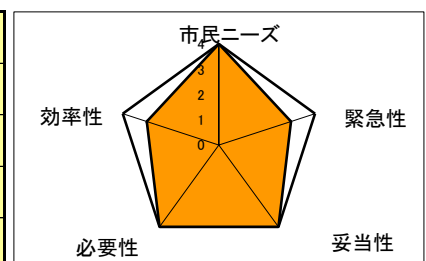
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水施設整備件数(件)	0件	20件	140件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	18,500	76,100	28,900		123,500
	その他	4,000	4,000	4,000		12,000
	一般財源 (a)	283,699	293,650	251,140		828,489
事業費 (A)		306,199	373,750	284,040		963,989
主な事業費内訳		工事費、委託費	工事費、委託費	工事費、委託費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	5.1
総コスト (A+B)		323,599	391,150	301,440	総コスト計	1,016,189
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)	18,500	76,100	28,900		123,500
	(a+b)	302,199	369,750	280,040		951,989
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100%)				
その他	負担金	負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(泊地区、師吉地区、深江地区他) 配水管新設工事(泊地区、大入地区他) 配水施設工事(曽根地域加圧施設工事) 	306,199 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(浦志地区、師吉地区、深江地区他) 配水管新設工事(池田地区他) 配水施設工事(深江配水池水位計増設工事) 	373,750 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(潤地区、師吉地区、深江地区他) 配水管新設工事(池田地区他) 	284,040 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

配水管整備及び老朽管更新等については、下水道事業等の工事と同時施工をすることにより事業費の削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業（配水池耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	配水池耐震化工事 ・山北配水池 ・師吉配水池 ・曽根配水池				進捗状況 ・現状	・山北配水池 令和4年度 耐震補強工事実施設計 令和5年度 耐震補強工事（予定）		
事業期間	令和4年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	257,900	千円	(うち市予算化分) 257,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,116	千円	310,116	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	217,490	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

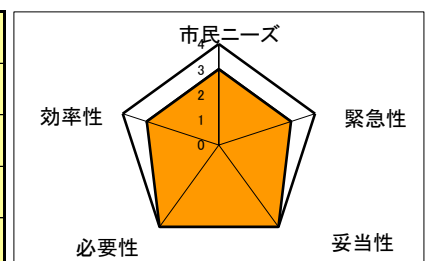
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水池耐震化数（箇所）	0箇所	0箇所	3箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

配水施設整備事業(配水池耐震化)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,000	2,052	3,750	14,802	
	県支出金					
	地方債	20,200	4,600	8,400	33,200	
	その他	6,700	1,500	2,800	11,000	
	一般財源 (a)	9,100	2,111	3,804	15,015	
事業費 (A)		45,000	10,263	18,754	74,017	
主な事業費内訳		工事費	委託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	26.1
総コスト (A+B)		53,700	18,963	27,454	総コスト計	100,117

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	20,200	4,600	8,400	33,200	
	(a+b)	29,300	6,711	12,204	48,215	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金	生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱		1/4
県支出金				
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100 %)		
その他	出資債	一般会計出資債		1/4

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①配水池耐震化工事 山北配水池 45,000千円	45,000 千円
令和7年度	①配水池耐震化詳細設計 師吉配水池 10,263千円	10,263 千円
令和8年度	①配水池耐震化工事 師吉配水池 18,754千円	18,754 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	配水池は、水道水を貯めて市民に給水するための重要な施設であり、地震に耐え安全な水を安定的に供給する強靱な水道の構築を図るため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）				担当部課	生活環境部	水道課		
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所（学校）での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・福吉小学校耐震管布設替 L=2,258m ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,505m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m 合計 L=7,523m				進捗状況 ・ 現状	福吉小学校 令和3年度 基本設計 令和4年度 詳細設計 令和5年度 工事 L=476m(予定)			
						事業期間	令和3年度～令和12年度		
総事業費	847,166	千円	(うち市予算化分) 847,166	千円	会計種類	水道事業会計			
	945,722	千円	945,722	千円		予算科目	41	1	12
	799,690	千円		千円					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	945,722	千円	945,722	千円					
アクションプランに計上した対策費用	799,690	千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
重要給水施設管路整備延長(%)（進捗率）	6.3%	18.5%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,691	11,105	10,818	55,614	
	県支出金					
	地方債	90,900	29,900	29,200	150,000	
	その他					
	一般財源 (a)	59,969	22,455	21,802	104,226	
事業費 (A)		184,560	63,460	61,820	309,840	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	7.8
総コスト (A+B)		193,260	72,160	70,520	総コスト計	335,940

実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	90,900	29,900	29,200	150,000	
	(a+b)	150,869	52,355	51,002	254,226	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱		1/4
県支出金				
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100%)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉3工区)工事 L=319m 29,340千円 ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉4工区)工事 L=550m 43,760千円 ・委託費 重要給水施設配水管整備(福吉5工区)工事 L= 53m 111,460千円(JR受託) 	184,560 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉6工区)工事 L=262m 30,800千円 ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉7工区)工事 L=106m 32,660千円 	63,460 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉8工区)工事 L=177m 27,060千円 ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉9工区)工事 L=315m 34,760千円 	61,820 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	各配水池から指定避難所(学校)までの配水管を耐震管に整備をすることで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。また、安定供給により避難救援活動に支障をきたすことなく、安心して避難することができる重要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	—		

【事業の内容】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 計画給水面積 78.76k㎡ 計画整備延長 11,554m 【桜井・馬場地区連絡管整備事業】 (全体)工事長 L=4,765m、ポンプ場改良工事 一式				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 H27～R4 整備済延長 L=6,609m 【桜井・馬場地区】 令和4年度 基本設計 令和5年度 詳細設計(予定)		
事業期間	平成27年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,093,242	千円	(うち市予算化分) 1,093,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,050,483	千円	1,050,483	千円		41	1	9
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張工事管路進捗率(%)	57.2%	64.3%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

第8次拡張事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	70,000	59,300	59,300	188,600	
	その他					
	一般財源 (a)	11,780	14,520	14,520	40,820	
事業費 (A)		81,780	73,820	73,820	229,420	
主な事業費内訳		工事費、委託費	工事費、委託費	工事費、委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	10.2
総コスト (A+B)		90,480	82,520	82,520	総コスト計	255,520

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	70,000	59,300	59,300	188,600	
	(a+b)	81,780	73,820	73,820	229,420	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	企業債	水道事業債	(充当率 100%)		
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 桜井・馬場地区連絡管整備工事 L=640m 65,920千円 ・工事費 御床地区配水管整備工事 L=180m 11,960千円 ・委託費 配水管詳細設計 3,900千円 	81,780 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 桜井・馬場地区連絡管整備工事 L=640m 65,920千円 ・工事費 舗装本復旧工事 4,000千円 ・委託費 配水管詳細設計 3,900千円 	73,820 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 桜井・馬場地区連絡管整備工事 L=640m 65,920千円 ・工事費 舗装本復旧工事 4,000千円 ・委託費 配水管詳細設計 3,900千円 	73,820 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第8次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張地域の整備を行っていく必要がある。なお、水質悪化地域が発生した場合は、早急な整備が必要となる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	糸島市下水道ストックマネジメント計画		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理を行う。 ストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道は平成3年3月28日に供用開始しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進める。 		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	4,368,562	千円	(うち市予算化分) 4,368,562	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,368,562	千円	4,368,562	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	4,368,562	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
対象施設の工事完了（施設）	0	0	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	366,295	163,690	324,605	854,590	
	県支出金					
	地方債	388,600	134,300	272,600	795,500	
	その他	39,732	15,710	31,495	86,937	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		794,627	313,700	628,700	1,737,027	
主な事業費内訳		・水処理及び汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理設備工事 ・汚水ポンプ設備工事	・水処理設備工事 ・汚水ポンプ設備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		798,977	318,050	633,050	総コスト計	1,750,077

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)	設計50% 工事55%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)	16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○耐震診断(重力濃縮タンク他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟他) 国費 238,000千円×1/2=119,000千円、市費 238,000千円×1/2=119,000千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象449,627千円、市単独107,000千円 補対(国費449,627千円×5.5/10=247,294千円、市費449,627千円×4.5/10=202,333千円)	794,627 千円
令和7年度	○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事 国費 176,900千円×1/2=88,450千円、市費176,900千円×1/2=88,450千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 国費 136,800千円×5.5/10=75,240千円、市費136,800千円×4.5/10=61,560千円	313,700 千円
令和8年度	○改築詳細設計(重力濃縮設備他) 25,500千円 国費12,750千円、市費12,750千円 ○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事、中継ポンプ場設備工事 398,100千円 国費199,050千円、市費199,050千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 205,100千円 国費112,805千円、市費92,295千円	628,700 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	—		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（污水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積：1,831ha				進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和4年度末の整備面積は1,151.0haである。前原地区は、認可面積の91.5%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の53.9%が整備済みである。		
事業期間	前原地区：昭和58年度～令和2年度(38年間)、可也引津地区：平成20年度～令和19年度(30年間)				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	43,293,370	千円	(うち市予算化分) 43,293,370	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,305,350	千円	43,305,350	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備面積 (ha)	1,119.1ha	1,127ha	1,831ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(汚水管渠整備)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	172,000	86,500	33,000	291,500	
	県支出金					
	地方債	242,200	237,400	135,100	614,700	
	その他	23,750	23,800	23,800	71,350	
	一般財源 (a)	23,050	18,300	10,100	51,450	
事業費 (A)		461,000	366,000	202,000	1,029,000	
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	7.1
総コスト (A+B)		487,100	392,100	228,100	総コスト計	1,107,300

実 地方 質 方 負 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)		16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	補 工事費(師吉、初)	344,000 千円	461,000 千円
	単 工事費(師吉)	92,000 千円	
	純 委託費(実施設計)	10,000 千円	
	純 工事費	15,000 千円	
令和7年度	補 工事費(師吉、初)	133,000 千円	366,000 千円
	補 委託費(実施設計)	40,000 千円	
	単 工事費(師吉、初)	168,000 千円	
	純 委託費(実施設計)	10,000 千円	
純 工事費	15,000 千円		
令和8年度	補 工事費(初)	66,000 千円	202,000 千円
	単 工事費(初)	111,000 千円	
	純 委託費(実施設計)	10,000 千円	
	純 工事費	15,000 千円	

総合計画の達成に向けた事業の必要性

公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。

可也引津地区については、下水道計画区域内における宅地開発も進んでいることから、さらに計画的な整備を図る必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	—		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理場増設）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、下水道受益者に対し安定した下水処理をおこなうため、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①事業を継続するため、下水道事業計画（認可変更）を5年～7年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設（濃縮及び消化タンク設備（2/2系列））の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、処理能力を超過しないよう水処理施設の増設を行う。（流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定）				進捗状況 ・ 現状	①令和5年度の汚水処理構想の見直しを受け、全体計画及び事業計画の変更を行う。 ②汚泥処理施設は供用開始当初から使用中である。 ③水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。		
事業期間	昭和58年～				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	13,122,102	千円	（うち市予算化分） 13,122,102	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,106,402	千円	13,106,402	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
水処理施設の増加（系列）	5/7系列	5/7系列	7/7系列

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(処理場増設)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,650	23,615	82,555	110,820	
	県支出金					
	地方債		21,200	60,000	81,200	
	その他	21,050	2,415	7,545	31,010	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		25,700	47,230	150,100	223,030	
主な事業費内訳		・全体計画及び事業計画図書作成	・汚泥濃縮設備他詳細設計	・汚泥濃縮設備他増設工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		30,050	51,580	154,450	総コスト計	236,080

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)	設計50% 工事55%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)	16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○全体計画図書作成(全体計画・都計決定・消化ガス発電導入によるCO2削減可能性調査) 市費 16,400千円 ○事業計画図書作成(事業計画・都計認可) 9,300千円 国費 9,300千円×1/2=4,650千円、市費 9,300千円×1/2=4,650千円	25,700 千円
令和7年度	○詳細設計(汚泥濃縮設備、汚泥消化タンク) 47,230千円 国費 47,230千円×1/2=23,615千円、市費47,230千円×1/2=23,615千円	47,230 千円
令和8年度	○汚泥濃縮設備増設工事(機械・電気) 99,500千円 国費 99,500千円×5.5/10=54,725千円、市費 99,500千円×4.5/10=44,775千円 ○汚泥消化タンク増設工事(土木・建築・機械・電気) 50,600千円 国費 50,600千円×5.5/10=27,830千円、市費 50,600千円×4.5/10=22,770千円	150,100 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。
下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	糸島市地域循環型社会形成推進地域計画		

【事業の内容】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水道の整備区域以外での合併処理浄化槽の設置により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上をもって生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道の事業計画区域、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の採択区域、個別排水処理施設整備事業の承認区域を除いた地域の市全域を対象として、専用住宅、自治公民館及び保育所等に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽補助基数 令和4年度末累計：4,888基 令和5年度計画基数：178基 令和6年度～10年度の補助予定基数 国県補助事業 115基/年、575基/5ヵ年 市単独事業（共同設置型）1基/年 		
事業期間	令和6年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	326,535	千円	(うち市予算化分) 326,535	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
浄化槽補助基数（令和6年度～令和10年度）	0基	116基	580基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

合併処理浄化槽設置整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,690	19,690	19,690	59,070	
	県支出金	19,690	19,690	19,690	59,070	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	25,927	25,927	25,927	77,781	
事業費 (A)		65,307	65,307	65,307	195,921	
主な事業費内訳		補助金(補助・単独)	補助金(補助・単独)	補助金(補助・単独)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	6.2
総コスト (A+B)		69,657	69,657	69,657	総コスト計	208,971

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成推進交付金交付要綱		1/3
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱		1/3
地方債				
その他	一般財源	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程		1/3

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置(5人槽 81基、7人槽 31基、10人槽 3基) 115基 41,370,000円 撤去(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 4,200,000円 配管設置(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 13,500,000円 共同設置型(50人槽1基、単独処理浄化槽撤去10基、配管設置10基) 1基 6,237,000円 	65,307 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置(5人槽 81基、7人槽 31基、10人槽 3基) 115基 41,370,000円 撤去(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 4,200,000円 配管設置(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 13,500,000円 共同設置型(50人槽1基、単独処理浄化槽撤去10基、配管設置10基) 1基 6,237,000円 	65,307 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置(5人槽 81基、7人槽 31基、10人槽 3基) 115基 41,370,000円 撤去(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 4,200,000円 配管設置(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 13,500,000円 共同設置型(50人槽1基、単独処理浄化槽撤去10基、配管設置10基) 1基 6,237,000円 	65,307 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

公共用水域の水質汚濁防止を図るため、下水道整備区域以外での下水処理を推進するために、個人設置型合併処理浄化槽の設置を推進している。
 下水道の整備区域以外で合併処理浄化槽を設置する専用住宅等に補助金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質汚濁の防止を図れることから、今後も継続して事業を行う必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 浸水被害対策の推進	A	国土強靱化		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（雨水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 内水浸水対策事業				実施方法	一部委託		
進捗状況 ・ 現状					進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 ・R4内水浸水対策調査検討業務により、内水浸水対策事業の段階的整備計画を作成した。 		
事業期間	昭和58年度～令和13年度				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	6,267,424	千円	(うち市予算化分) 6,267,424	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,151,454	千円	6,151,456	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長(m)	1,980m	1,980m	2,180m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所割合	60%	80%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	60,000	9,000	33,500	102,500	
	県支出金					
	地方債	60,000	9,000	33,500	102,500	
	その他	10,000	5,000	6,000	21,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		130,000	23,000	73,000	226,000	
主な事業費内訳		赤坂雨水ポンプ設置工事	調査設計、局所改良	調査設計、局所改良		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	10.4
総コスト (A+B)		138,700	31,700	81,700	総コスト計	252,100

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%:補助) (充当率 95%:単独)		16~44%
その他	一般会計補助金(基準内)	「雨水公費」の原則に基づく		100%

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	補 工事費(赤坂雨水ポンプ) 純 工事費	120,000千円 10,000千円	130,000 千円
令和7年度	補 委託費(調査設計) 純 工事費	18,000千円 5,000千円	23,000 千円
令和8年度	補 委託費(調査設計) 純 工事費、委託費	67,000千円 6,000千円	73,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。
 浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。
 雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 浸水被害対策の推進	A	—		

【事業の内容】

事業名	調整池浚渫事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市が管理する雨水調整池を浚渫することで、道路冠水を軽減し、市民生活の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	雨水調整池の浚渫工事 令和6年度 二丈吉井 令和7年度 二丈福井 令和8年度 泊				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	宅地造成等で建設された雨水調整池は、市に帰属され11池管理しているが、これまでに草刈り等の管理のみで浚渫は行われていなかった。土砂の堆積が目立つようになり、住民から浚渫の要望が出ている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

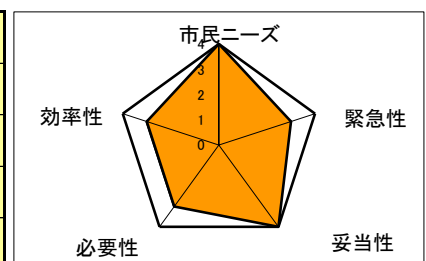
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調整池の浚渫（箇所数）	0	1	3

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60%	80%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

調整池浚渫事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000				10,000
	一般財源 (a)		10,000	10,000		20,000
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000		30,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	浚渫工事費(二丈吉井)	10,000 千円
令和7年度	浚渫工事費(二丈福井)	10,000 千円
令和8年度	浚渫工事費(泊)	10,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 雨水調整池の浚渫は、浸水被害や道路冠水の軽減に必要な事業である。また、近年の豪雨対策として早急な対応が求められている。
 総合計画における当該施策の指標である「浸水区域内の被害対策済み箇所割合」は、令和4年度実績が80%であり、令和7年度目標値である80%を満足しているが、調整池の機能を維持するために必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 豊かな自然環境の保全	B	—		

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%・県 25% * 3/8:市 25% * 5/8 ※特別交付税措置 令和5年度 (計画) 14団体				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 9団体、令和2年度 10団体、令和3年度 9団体、令和4年度 8団体、令和5年度 (計画) 14団体		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	59,060	千円	(うち市予算化分) 13,930	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,060	千円	13,930	千円		6	3	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備等の活動を行う団体数 (団体)	9団体	14団体	14団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
環境パトロールによるごみ回収量	125t	121t	120t
環境美化活動への参加者数	46,853人	48,000人	48,000人
松林の松枯れ本数	138本	100本以下	100本以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

森林・山村多面的機能発揮対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)	(10,500)	(31,500)	
	県支出金	(1,312)	(1,312)	(1,312)	(3,936)	
		596	596	596	1,788	
	地方債					
	その他	2,190			2,190	
	一般財源 (a)		2,190	2,190	4,380	
事業費 (A)		(11,812)	(11,812)	(11,812)	(35,436)	
		2,786	2,786	2,786	8,358	
主な事業費内訳		補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.8
総コスト (A+B)		3,656	3,656	3,656	総コスト計	10,968

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金(事業費×3/4)	定額
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱(事業費×3/32) 福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱	交付単価の目安の3/8以内 定額
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和7年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和8年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を発揮するとともに市民と行政の協働による環境保全を進めるためには、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	糸島市環境基本計画		

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市		
事業内容	公共性の高い施設（職員及び市民が頻繁に集う施設）を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				実施方法	直営		
					進捗状況 ・ 現状	(平成24年度) 市役所新館(1～3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度) 休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度) 前原公民館(平成27年度) 健康福祉センターあごら(平成28年度) 健康福祉センターふれあい(平成29年度) 長糸公民館、糸島市斎場(平成30年度) 加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里(令和元年度) 南風公民館(令和2年度) 東風コミュニティセンター(令和3年度) 桜野コミュニティセンター(令和5年度) 一貴山コミュニティセンター		
事業期間	平成24年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	201,967	千円	(うち市予算化分) 201,967	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,303	千円	202,303	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円		10	4	7

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修施設の数(施設)	18	2	20

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	44施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	930g	928g
ごみの資源化率	25.1%	25.9%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

庁舎等照明機器改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	18,700				18,700
	その他	2,267				2,267
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		20,967				20,967
主な事業費内訳		委託料、工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	14.2
総コスト (A+B)		24,447			総コスト計	24,447

実地方負担	交付税措置額	7,760				-
	一般財源充当額 (b)	10,940				10,940
	(a+b)	10,940				10,940

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	脱炭素化推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)	41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料(福吉コミュニティセンター)1,232,000*1.1=1,355,200 工事費(福吉コミュニティセンター)13,170,000 委託料(伊都郷土美術館)705,000*1.1=775,500 工事費(伊都郷土美術館)5,665,000	20,967 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次糸島市長期総合計画に位置付ける「再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成」の施策として、省エネにつながる照明器具のLED化は、行政が率先して取り組むべき事業である。また、13年で約2.1億円の投資を必要とするが、試算では17年目から投資効果が得られ、財政効果も期待できる。併せて、蛍光器具の耐用年数(10年)を経過した施設の取替えを行うことにより、修繕費の削減も期待できる事業である。したがって、市の施策として積極的に取り組みたい。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画		

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	2050年カーボンニュートラル実現に向け、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画や市地域再エネ導入戦略の目標を達成するため、市再エネ推進基金を財源に再エネ関連の補助を行い、再エネ自家消費向上等によりCO2排出量を減らす。				事業主体	糸島市		
事業内容	太陽光発電設置済の戸建住宅に居住する市民が、以下の①、②または③を導入する際に補助金を交付。④のカーポート型架台補助は、築年数が古い住宅への太陽光設置を促進するため、重点対策補助金で太陽光を同時設置する場合に補助する。 ①蓄電池 1台10万円 ※R5年度から継続 ②電気ヒートポンプ給湯設備（エコキュート） 1台5万円 ※R6年度から新規 ③EV・PHEV 1台15万円 ※R6年度から新規 ※EV・PHEVに限り、太陽光未設置の場合も再エネプラン加入により可とする。 ④太陽光発電カーポート型架台 1台10万円 ※R6年度から新規				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光発電FIT売電期間満了後の余剰電力の自家消費を促すことや、ガソリン車のEV化や給湯設備の電化などにより化石燃料の使用を抑制し、家庭から排出されるCO2を削減する取り組みが求められる。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,000	千円	(うち市予算化分) 25,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円		2	1	10
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
蓄電池、電気ヒートポンプ給湯設備、EV・PHEV、カーポート型架台の導入数(件)	44 (R6.1現在)	100	250

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	44施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

創エネルギーのまち・いとしま推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000			20,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000	10,000			20,000
主な事業費内訳		蓄電池、エコキュート、EV・PHEV、カーポート架台補助金	蓄電池、エコキュート、EV・PHEV、カーポート架台補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,740	11,740		総コスト計	23,480

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	蓄電池設置補助金:100千円×50件=5,000千円 電気ヒートポンプ給湯設備設置補助金:50千円×20件=1,000千円 EV・PHEV導入補助金:150千円×20件=3,000千円 カーポート架台補助金:100千円×10件=1,000千円	10,000 千円
令和7年度	蓄電池設置補助金:100千円×50件=5,000千円 電気ヒートポンプ給湯設備設置補助金:50千円×20件=1,000千円 EV・PHEV導入補助金:150千円×20件=3,000千円 カーポート架台補助金:100千円×10件=1,000千円	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市地球温暖化対策実行計画」「糸島市地域再エネ導入戦略実行計画」の目標達成のため、再エネ等の導入・活用とCO2削減を促進するもので、非常に重要な施策である。2012年に始まったFIT制度の売電期間が順次満了する中、家庭における余剰電力の自家消費促進でCO2を削減する。また、EVはガソリン、電気HP給湯設備はLPGの削減につながりCO2を抑制できる。なお、蓄電池やEV・PHEVは非常電源、電気HP給湯設備は断水時の給水設備として活用可能で、災害・防災に強いまちづくりにつながる。カーポート架台は築年数が経過した住宅への太陽光設置につながる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画		

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	2050年カーボンニュートラル実現に向け、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、環境省交付金により太陽光発電補助事業等を行い、CO2排出量を削減する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和4～9年度】戸建住宅への太陽光発電設置者（リース事業者を含む）に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする補助を行う。また、当該事業に伴い蓄電池を設置する設置者（リース事業者を含む）に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする補助を行う。 【令和5～8年度】リースモデルにより公共施設に太陽光発電を設置する事業者に対して設置費の1/2補助を行う。 【令和7～9年度】公用車の一部EV化を行う。 ※いずれも環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用する。				実施方法	補助		
進捗状況	現状				進捗状況	現状		
事業期間	令和4年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	525,976	千円	(うち市予算化分) 525,976	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	525,976	千円	525,976	千円		2	1	10
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
個人住宅向け太陽光発電・蓄電池導入数（件）	35(R5.8)	130	625
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設置数（施設）	0	1	6

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	44施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	106,883	97,720	97,160	301,763	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		3,596	10,788	14,384	
事業費 (A)		106,883	101,316	107,948	316,147	
主な事業費内訳		太陽光補助金 53,150 蓄電池補助金 53,733	太陽光補助金 47,700 蓄電池補助金 49,600 EV公用車 4,016	太陽光補助金 46,300 蓄電池補助金 49,600 EV公用車 12,048		
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合 (%)	11.0
総コスト (A+B)		119,933	114,366	120,998	総コスト計	355,297

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱	市補助:1/2 個人:定額,1/3
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	戸建住宅太陽光補助130件×7万円/kW×5kW = 45,500千円…① 戸建住宅蓄電池補助130件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 53,733千円…② 公共施設太陽光リース事業者への補助 7,650千円…③ ①～③合計 106,883千円	106,883 千円
令和7年度	戸建住宅太陽光補助120件×7万円/kW×5kW = 42,000千円…① 戸建住宅蓄電池補助120件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 49,600千円…② 公共施設太陽光リース事業者への補助 5,700千円…③ EV公用車の導入 1台×420千円、一般財源3,596千円…④ ①～④合計 101,316千円	101,316 千円
令和8年度	戸建住宅太陽光補助120件×7万円/kW×5kW = 42,000千円…① 戸建住宅蓄電池補助120件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 49,600千円…② 公共施設太陽光リース事業者への補助 4,300千円…③ EV公用車の導入 3台×420千円、一般財源10,788千円…④ ①～④合計 107,948千円	107,948 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
この事業は、2050年のカーボンニュートラル実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う重要な施策であり、糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略に基づいて作成した事業計画が環境省に採択され、交付金を活用して取り組んでいるものである。再エネ設備の導入補助を行うことで市内のCO2排出量を削減し、家庭におけるエネルギーの自家消費率の向上、エネルギーの地産地消による地域活性化の実現をめざしている。また、太陽光発電や蓄電池の設置は災害時の非常電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	—		

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	糸島市クリーンセンター施設稼働期間延長の際に、地元行政区と締結した覚書の履行のため、最終処分場の埋立飛灰の再資源化処理を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市クリーンセンター最終処分場内の埋立飛灰を再資源化するため、当該物の掘り起こし、搬出並びに処理を実施するもの。 ・場所: 糸島市クリーンセンター最終処分場 ・再資源化処理量: 約25,100トン (約21,300㎡)				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すこととなっており、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン:22,000㎡) ・令和3年～4年度に埋立飛灰再資源化に係る搬出方法等の調査を実施している。(埋立飛灰1,017t再資源化) ・令和5年度:2,400t再資源化 		
事業期間	令和5年～令和15年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,440,330	千円	(うち市予算化分) 1,440,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,440,330	千円	1,440,330	千円		4	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
埋立飛灰処理量 (t)	3,600t	6,000t	26,000t

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ごみの資源化率	25.1%	25.9%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ: 4
緊急性: 2
妥当性: 2
必要性: 4
効率性: 2

【事業費】

クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	110,000				110,000
	一般財源 (a)	21,060	135,060	135,743		291,863
事業費 (A)		131,060	135,060	135,743		401,863
主な事業費内訳		委託費、工事請負費	委託費、工事請負費	委託費、工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		132,800	136,800	137,483	総コスト計	407,083

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円	131,060 千円
令和7年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円 し尿処理センター改造工事(浸出水処理) = 4,000千円	135,060 千円
令和8年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円 浸出水処理費 = 4,683千円	135,743 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は、地元行政区と交わした覚書に基づくものであり、継続して安定的なごみ処理の実現には欠かすことのできない大変重要な事業である。
-------------------	---